

## 平成31年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	高瀬英和
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3115
<b>事務事業名</b>	4030 職員研修事業											
<b>所 属</b>	050100 総務部・総務課											
<b>施 策</b>	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	<b>事業</b>	030000 職員研修事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成						「人材育成に関する基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。						

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①全体最適行政マネジメント研修の実施②人事評価制度における評価者（管理職）研修の実施③職員自己啓発研修助成金の促進④市長会、河川事務所、長野県、経済研究所職員派遣⑤須坂商工会議所との人材交流派遣⑥海外研修の実施	①人事評価制度本格実施に伴う評価者、被評価者研修②ファシリテーションスキル研修③職員接遇モニタリング調査・研修④自己啓発研修促進⑤県市長会、河川事務所、長野県（銀座NAGANOほか）、経済研究所職員派遣⑥須坂商工会議所との人材交流派遣⑦海外研修
平成29年度 実績	平成30年度 実績
①「人材育成に関する基本方針」の改訂（自分成長基本方針の策定）を職員研修として行う。②人事評価制度評価者研修の実施（管理職、係長）③自己啓発研修促進④長野県、関東農政局、ふるさと財団への職員派遣⑤須坂商工会議所との人材交流派遣⑥海外研修	①「人材育成に関する基本方針」の改訂（自分成長基本方針の策定）を職員研修として行う。②人事評価制度評価者研修の実施（課長級、保育園長）③自己啓発堅守促進④長野県、内閣府、ふるさと財団への職員派遣⑤須坂商工会議所との人材交流派遣、⑥海外研修
平成31年度 予定	令和2年度 予定
①人事評価評価者研修②自己啓発研修促進③長野県への職員派遣④海外研修	①人事評価評価者研修②自己啓発研修促進③関係団体への職員派遣④海外研修

指標名	職員の専門研修の受講率				
算式	専門研修受講者数÷正規職員数				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	22	21	23	25
	実績	19	18	12	
指標選定の理由	職員の仕事の専門性を高めるため、専門研修の受講率を指標として設定				
最終年度目標の根拠	専門研修の受講率を毎年、約2%ずつあげていく。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		6,005	4,905
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,005	4,905
人員数(人)	正規職員	0.6	0.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,290.0	5,720.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,290.0	5,720.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,295.0	10,625.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	3	消耗品費
13節 委託費	1,026	職員研修委託料 人材育成基準方針改定業務委託料@950,000×1.08
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,274	研修会出席負担金
その他	3,702	研修旅費等

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,400	研修会出席負担金
その他	3,505	研修旅費等

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	組織の活性化、市民サービスの向上のため必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	専門研修の受講件数は44件と、減少している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	数年来、連携中枢都市圏構想により、長野市主催の研修に参加させていただくなど、費用の伴わない研修にも参加している。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

研修受講に伴う事前協議書を提出することにより、目的意識を明確にすることが可能となった。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地方分権の進展により業務が多様化、高度化するとともに、IT化の進展により迅速な判断と対応が求められている。職員数の増加が見込めない中で、各種研修を通じて職員個々の能力、判断力を高めるための努力が求められている。</p>		<p>業務の多様化、高度化等に対応するため、各種研究に積極的参加することが重要である。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	